

1964年 (昭和39年)

5月待望の国際ゴム研究会第17回総会が東京で開催され、我が国ゴム産業の現状理解に大きな成果を収めた。この年秋以降景気は下降局面に入り、ゴム工業にあっては製品の値崩れ、労務費の高騰、さらには金融の引き締めが重なって、繁栄なき成長の年ともいわれた。

本会の主要業務活動等

- 1月 第80回理事会で、「春闘に臨むゴム経営者の態度」を表明
 - 〃 本会の専務理事岡田孝治郎氏死去（11日、66歳、工業会葬をもって弔う）
- 2月 本会の事務所移転（油脂工業会館から東部ビルへ）
 - 〃 化学産業労働組合同盟（化同）および全国ゴム労働者会議代表より、本会に対して労使協議会開催の申し入れ（年末までにさらに2回にわたり要求行動）
- 4月 本会に準会員制度を創設（日本合成ゴムと日本ゼオンの2社入会）
 - 〃 固定資産の耐用年数の短縮実現（機械装置は平均12年に、成型用金型は2年に短縮など）
 - 〃 中小企業投資育成会社法の対象業種として、ゴム製品製造業の指定を要望（6月に指定業種となる）
 - 〃 本会と各業種別団体事務局との事務連絡会（一水会、月例）を発足
 - 〃 輸出貢献企業認定制度の発足に伴い、証明事務（初年度）を担当実施
- 5月 IRSG第17回総会が東京で開催、日本のゴム工業に関するシンポジウムを併催（赤坂プリンスホテル、参加25カ国、約160名）
- 9月 本会内に「中小企業対策懇談会」を設置
 - 〃 労務委員会のもとに「労務専門委員会」を設置
 - 〃 原料ゴムおよびゴム製品の輸送保管問題につき連絡協議のため、本会と日本ゴム輸入協会とで「ゴム産業輸送協議会」を組織し、通産農林団体輸送協議会（幹事：鉄鋼連盟）に加入
 - 〃 ゴムの需給統計作業のため、「ゴム需給調査会」（本会、ゴム輸入協会および合成ゴム製造各社で構成）を開設
- 12月 ゴム業界の不況事態説明のため、各業種団体長を交えて、通産省軽工業局長と懇談

ゴム産業関連事項

- 1月 日本雨衣協会創立
- 5月 日本ゴム履物工業会、日本ゴム履物協会と改称
- 11月 通産省、不況17業種を選定、不況打開策に乗り出す

政治・経済・社会情勢

- 1月 米、パナマと国交断絶、パナマ運河閉鎖
- 3月 ライシャワー米駐日大使の刺傷事件起こる
- 4月 IMF8条国に移行～円が交換可能な通貨に
 - 〃 OECDに正式加盟
 - 〃 通産省、輸出貢献企業の認定制度実施
- 8月 米海軍、トンキン湾で北ベトナム軍と交戦、南ベトナム非常事態宣言
- 10月 東海道新幹線が営業開始
 - 〃 第18回オリンピック東京大会開催
 - 〃 ソ連、フルシチョフ首相解任
 - 〃 中国、最初の原爆実験発表
- 11月 第1次佐藤栄作内閣成立

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	3月 1銭6厘→1銭8厘	29兆5,410億円 実質成長率：11.2%	1,702千台 前年比：32.6%	329千トン 前年比：6.6%